

(提供書面)

事業報告

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災による需要構造の変化・低迷および電力供給不安等の影響を受け、且つその後発生した欧州金融危機、急激な為替変動、タイでの水害、中国経済の不透明感等厳しい環境の中で推移致しました。

化学業界におきましても、原油・ナフサ価格の乱高下、急激な円高に伴う環境の変化、および国内生産設備の縮小等厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社は「改定中期計画」に沿って「戦略商品」「環境保全商品」の拡販に全力を注いでまいりましたが、一部の商材を除く全体的な需要の落込み等により大幅な減収となりました。

これらの結果として、当事業年度の売上高は376億7百万円（前年度比30億1千7百万円減収）、営業利益8千6百万円（前年度比1億3千1百万円減益）、経常利益1億4千5百万円（前年度比1億7百万円減益）、当期純利益は9千2百万円（前年度比1千6百万円減益）となりました。

【化学品部門】

無機薬品は、カセイソーダ、カセイカリ等の需要低迷により、大幅な減収となりました。

有機薬品は、H P C等の若干の増収があったものの、タイ水害の影響によりレンズモノマーが大幅な減収となりました。

ウレタン原料は、TDI、TODI等が東南アジアでの需要低迷および円高の影響により大幅な減収となりました。

感熱・蛍光染料は、東日本大震災による復興の遅れにより減収となりました。

その結果、化学品部門の売上高は、前期を20億5千5百万円下回り221億3千5百万円となりました。

【機能製品部門】

飼料添加物は、メチオニンの販売停止をカバーすべく他資材の増販に努めましたが、減収となりました。

冷熱媒ナイブラインは、新規および補充物件の拡販に努め増収となりました。

環境関連商品では、東南アジアを中心とした輸出向け塩素系殺菌剤が好調を維持し増収となりました。

その結果、機能製品部門の売上高は前期を1千5百万円上回り47億5千6百万

円となりました。

【合成樹脂部門】

樹脂原料は、ナフサ価格の乱高下による価格変動と全般的な内需減少により減収となりました。

樹脂製品は、下期より自動車向け製品が回復し増収となりました。

その結果、合成樹脂部門の売上高は、前期を1億2千3百万円下回り、32億8千4百万円となりました。

【産業機器・装置部門】

半導体関連は、台湾・韓国でのオゾン装置が投資案件の遅れおよび円高により減収となりました。

FRP関連では、ベトナム火力発電所向け煙突部材の新規販売により大幅な増収となりました。

機械・装置は、タイ向け射出成形機等の販売増により大幅な増収となりました。

その結果、産業機器・装置部門の売上高は、前期を5億1千万円上回り、23億6千9百万円となりました。

【建設関連製品部門】

建設関連では、断熱材関連、土木資材等が増収となりましたが、防水材料関連での需要が低迷し大幅な減収となりました。

その結果、建設関連製品部門の売上高は、前期を6億4千8百万円下回り、27億9千2百万円となりました。

【その他部門】

非鉄金属分野では、ダイカスト製品の一部販売停止により減収となりました。

その他では、集合住宅向け資材の事業見直しに伴い、前年度に比べ大幅な減収となりました。

その結果、その他部門の売上高は、前期を7億1千6百万円下回り22億6千9百万円となりました。

② 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区分	期別	第101期 平成20年度	第102期 平成21年度	第103期 平成22年度	第104期 (当事業年度) 平成23年度
売上高(千円)		43,775,222	40,400,480	40,624,978	37,607,267
経常利益(千円)		298,535	182,608	253,724	145,872
当期純利益(千円)		129,438	82,133	108,990	92,929
1株当たり 当期純利益(円)		19.91	12.63	16.76	14.29
総資産(千円)		14,962,161	16,630,304	15,244,385	15,503,856
純資産(千円)		3,193,452	3,408,311	3,377,263	3,372,066

- (注) 第101期の状況につきましては、一部商材を除く広い範囲で大幅な需要減退の影響を受け、経常利益は前期比2億4千6百万円の減益となりました。
- 第102期の状況につきましては、世界的景気後退および内需の低迷による需要の減少により、経常利益は前期比1億1千5百万円の減益となりました。
- 第103期の状況につきましては、景気の緩やかな回復基調の中で東日本大震災の影響は受けたものの、経常利益は前期比7千1百万円増益となりました。
- 第104期の状況につきましては、前記の「(1) 当事業年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は日本曹達株式会社（資本金291億6千6百万円）であり、同社は当社の株式を56.92%保有しており、当社は親会社を中核とする関係会社の製品の販売ならびに原材料の納入などを行っております。

② 重要な子会社の状況

当社の経営に重大な影響をおよぼす重要な子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

平成24年度の事業環境は、東日本震災復興需要および国内景気の緩やかな回復が期待される反面、為替および原油・ナフサ価格の乱高下、国内電力供給不足等懸念要素も数多く見られます。

また世界経済においても、今年度に引続く欧州金融危機の再来および中国を含む東アジア地域の経済成長等に不透明感があり、米国経済の緩やかな回復が期待されるものの、なお総じて厳しい環境で推移するものと思われま

す。当社は、これら変化する事業環境の中で、グローバル化の推進と東アジア地域の潜在需要を取り込むため海外拠点の一層の充実をめざしてまいります。

具体的には、平成24年度タイに新規現地法人を設立し、インドシナ地域を中心とした営業の強化に努めてまいります。

更に環境に配慮した新規商材の拡充に努め、あらゆる場面を通じ、社会貢献と利益追求の両立をめざしてまいります。

併せて、全社的にコンプライアンスの徹底と内部統制の更なる基盤強化を推進継続してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	13,679,559	流 動 負 債	11,562,481
現金及び預金	556,228	支 払 手 形	978,633
受取手形	3,193,126	買 掛 金	9,089,039
売掛金	8,799,553	短 期 借 入 金	1,100,000
商品	692,103	リ ー ス 債 務	6,267
短期貸付金	254,000	未 払 金	19,606
前渡金	72,201	未 払 費 用	73,130
前払費用	281	前 受 金	71,925
未収収益	194	預 り 金	19,746
繰延税金資産	72,083	未 払 法 人 税 等	43,628
その他の流動資産	61,831	賞 与 引 当 金	160,107
貸倒引当金	△ 22,046	為 替 予 約	396
固定資産	1,824,297	固 定 負 債	569,308
有形固定資産	136,553	リ ー ス 債 務	12,633
建物	39,205	繰 延 税 金 負 債	43,890
構築物	960	預 り 保 証 金	456,849
機械及び装置	13,050	退 職 給 付 引 当 金	11,784
工具器具備品	15,836	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	44,150
土地	49,483	負 債 合 計	12,131,789
リース資産	18,016	純 資 産 の 部	
無形固定資産	61,579	株 主 資 本	3,210,603
商標権	24,571	資 本 金	401,165
ソフトウェア	37,008	資 本 剰 余 金	100,800
投資その他の資産	1,626,163	資 本 準 備 金	100,800
投資有価証券	1,125,302	利 益 剰 余 金	2,708,638
関係会社株式	153,179	利 益 準 備 金	89,500
関係会社出資金	77,442	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,619,138
長期貸付金	9,000	別 途 積 立 金	1,900,000
長期預け入保証金	188,248	繰 越 利 益 剰 余 金	719,138
その他の投資	131,543	評 価 ・ 換 算 差 額 等	161,462
貸倒引当金	△ 58,552	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	161,718
資 産 合 計	15,503,856	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 255
		純 資 産 合 計	3,372,066
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,503,856

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		37,607,267
売上原価		34,874,917
売上総利益		2,732,349
販売費及び一般管理費		2,645,521
営業利益		86,828
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,625	
その他の	38,135	78,760
営業外費用		
支払利息	12,349	
その他の	7,366	19,716
経常利益		145,872
特別利益		
投資有価証券売却益	55,802	55,802
特別損失		
投資有価証券評価損	1,160	
ゴルフ利用権評価損	1,493	2,653
税引前当期純利益		199,020
法人税、住民税及び事業税	106,000	
法人税等調整額	91	106,091
当期純利益		92,929

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				株主資本計 合
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金計	
			別 積	立 途	繰 越	剰 余	
平成23年4月1日残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	678,209	2,667,709	3,169,674
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 52,000	△ 52,000	△ 52,000
当期純利益					92,929	92,929	92,929
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	40,929	40,929	40,929
平成24年3月31日残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	719,138	2,708,638	3,210,603

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合
	その他有価 証券評価差 額	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日残高	207,588	-	207,588	3,377,263
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 52,000
当期純利益				92,929
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△ 45,870	△ 255	△ 46,126	△ 46,126
事業年度中の変動額合計	△ 45,870	△ 255	△ 46,126	△ 5,196
平成24年3月31日残高	161,718	△ 255	161,462	3,372,066

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法（なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員を含む）の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

1-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 49,697千円

(2) 担保に係る債務

買掛金 178,145千円

支払手形 3,179千円

計 181,325千円

2-2 有形固定資産の減価償却累計額

建物減価償却累計額 165,189千円

構築物減価償却累計額 14,260千円

機械及び装置減価償却累計額 25,079千円

工具器具備品減価償却累計額 107,929千円

リース資産減価償却累計額 74,037千円

計 386,496千円

2-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,597,538千円

短期金銭債務 4,173,556千円

2-4 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、当事業年度末が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。

(1) 受取手形 414,163千円

(2) 支払手形 187,951千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 4,412,716千円

仕入高 13,651,604千円

営業取引以外の取引高 63,691千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

4-1 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 6,500,000株

4-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

株式の種類 普通株式
配当金の総額 52,000千円
1株当たり配当額 8円

基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成24年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しています。

株式の種類 普通株式
配当金の総額 52,000千円
1株当たり配当額 8円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月29日

5. 金融商品に関する注記

5-1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売上債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

5-2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	556,228	556,228	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,992,680	11,992,680	—
(3) 投資有価証券	1,054,815	1,054,815	—
(4) 支払手形及び買掛金	(10,067,673)	(10,067,673)	—
(5) 短期借入金	(1,100,000)	(1,100,000)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額になっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額になっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額223,666千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を判断することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	60,840千円
退職給付引当金繰入超過額	4,478千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	16,121千円
未払事業税	11,243千円
その他	70,450千円
繰延税金資産小計	163,133千円
評価性引当額	△ 45,684千円
繰延税金資産合計	117,448千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 89,396千円
その他	141千円
繰延税金負債合計	△ 89,255千円
繰延税金資産の純額	28,193千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本曹達株式会社	被所有	役員の兼任 同社製品の 販売・原材料 の納入	原材料の販売	4,238,632	売掛金	1,300,294
		直接 56.9%		製品の仕入	12,939,489	買掛金	4,121,998
		間接 18.2%					

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	米岡化成工業株式会社	被所有	役員の兼任 同社製品の 販売・原材料 の納入 資金の貸付	原材料の販売	114,075	売掛金	20,961
		直接 100%		資金の貸付	124,000	短期貸付金	167,000
		資金の返済		20,000			
		製品の仕入		287,896	買掛金	22,995	
		利息の受取		1,476	—	—	
		手数料の受取		1,350	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	518円77銭
1株当たり当期純利益	14円29銭